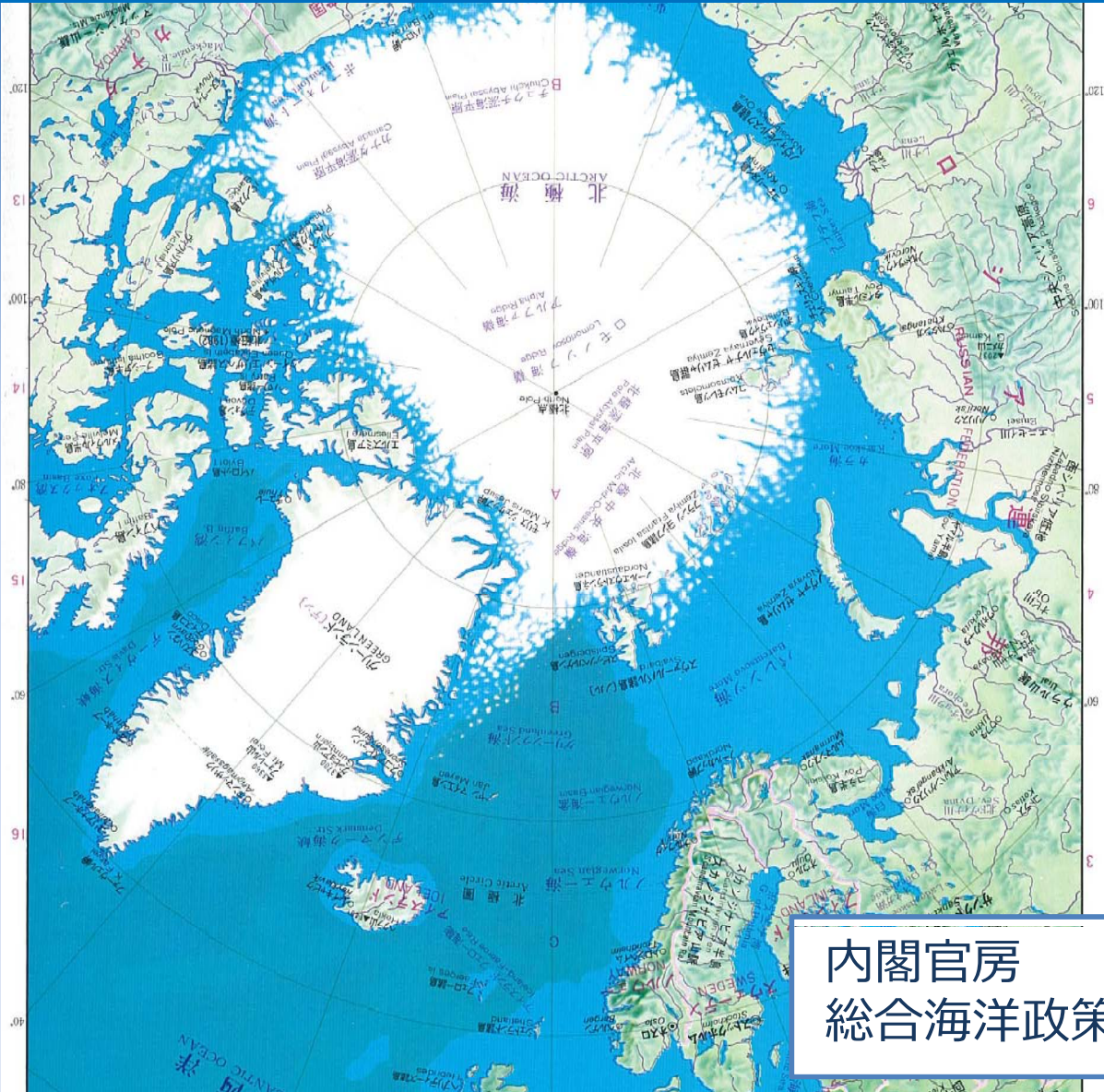
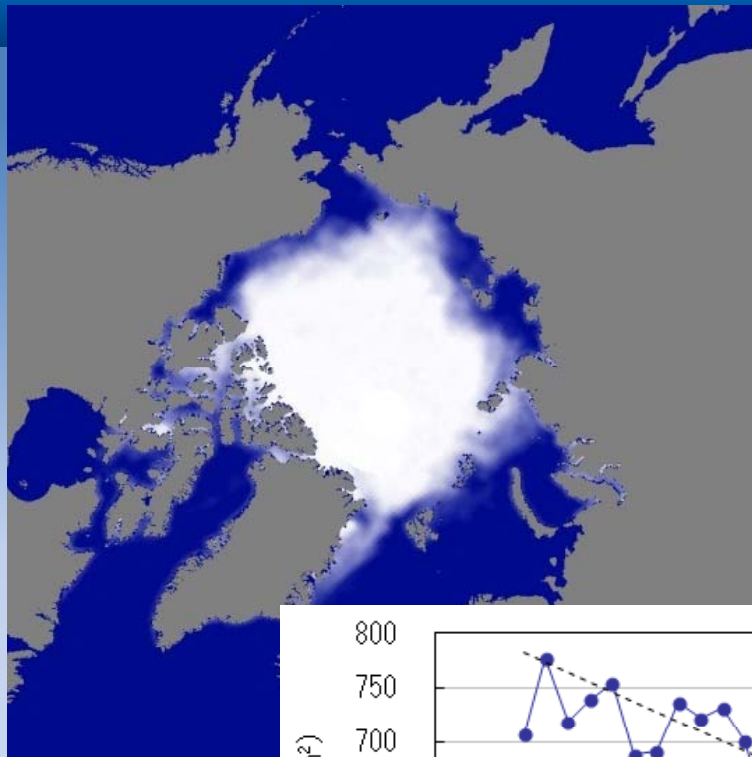


北極海に関する取組について

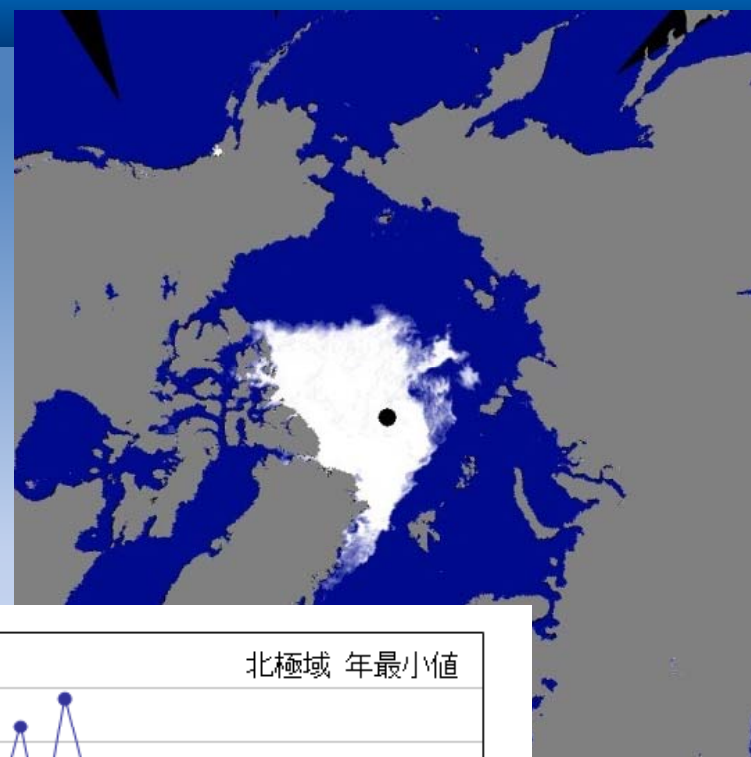


内閣官房
総合海洋政策本部事務局

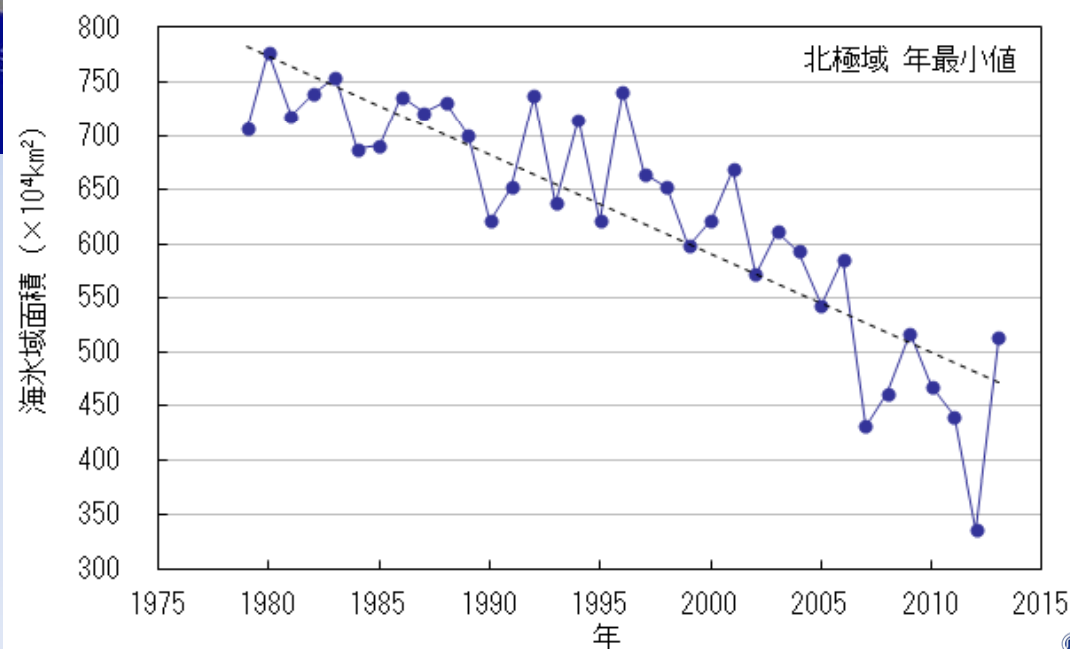
北極海の海氷面積の減少



1980年代9月



2012年9月
観測史上最小



機会と課題

- ② 資源（エネルギー、水産）
- ② 航路
- ② 国際協力（調査・研究、環境）
- ② 安全保障

資源 (エネルギー)

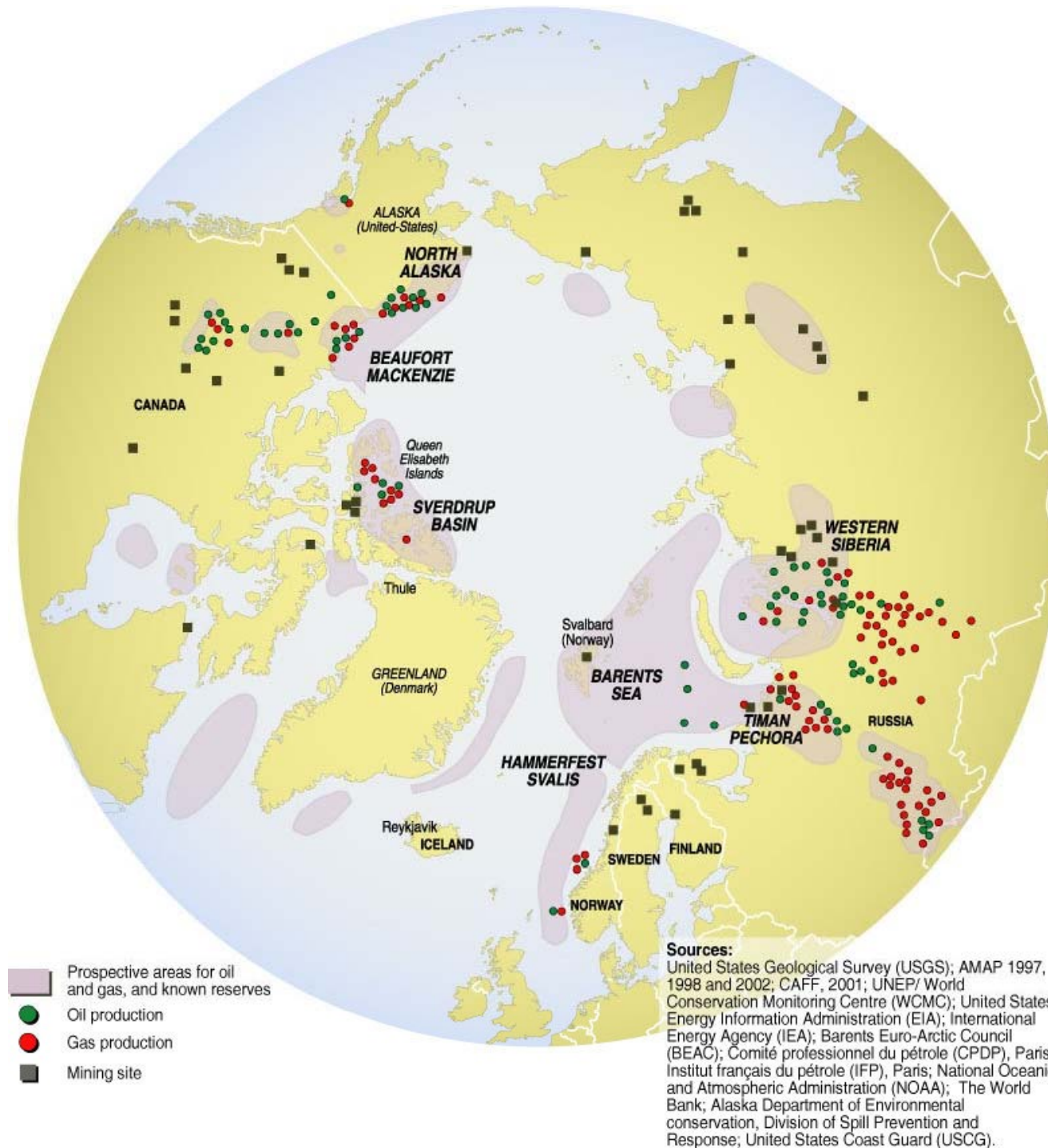
- 世界の推定埋蔵量の
◎石油

13%(900億barrel)

◎LNG

30%(167兆m³)

- 80%以上が水深500m以浅



航路



JAXA 宇宙航空研究開発機構
Japan Aerospace Exploration Agency

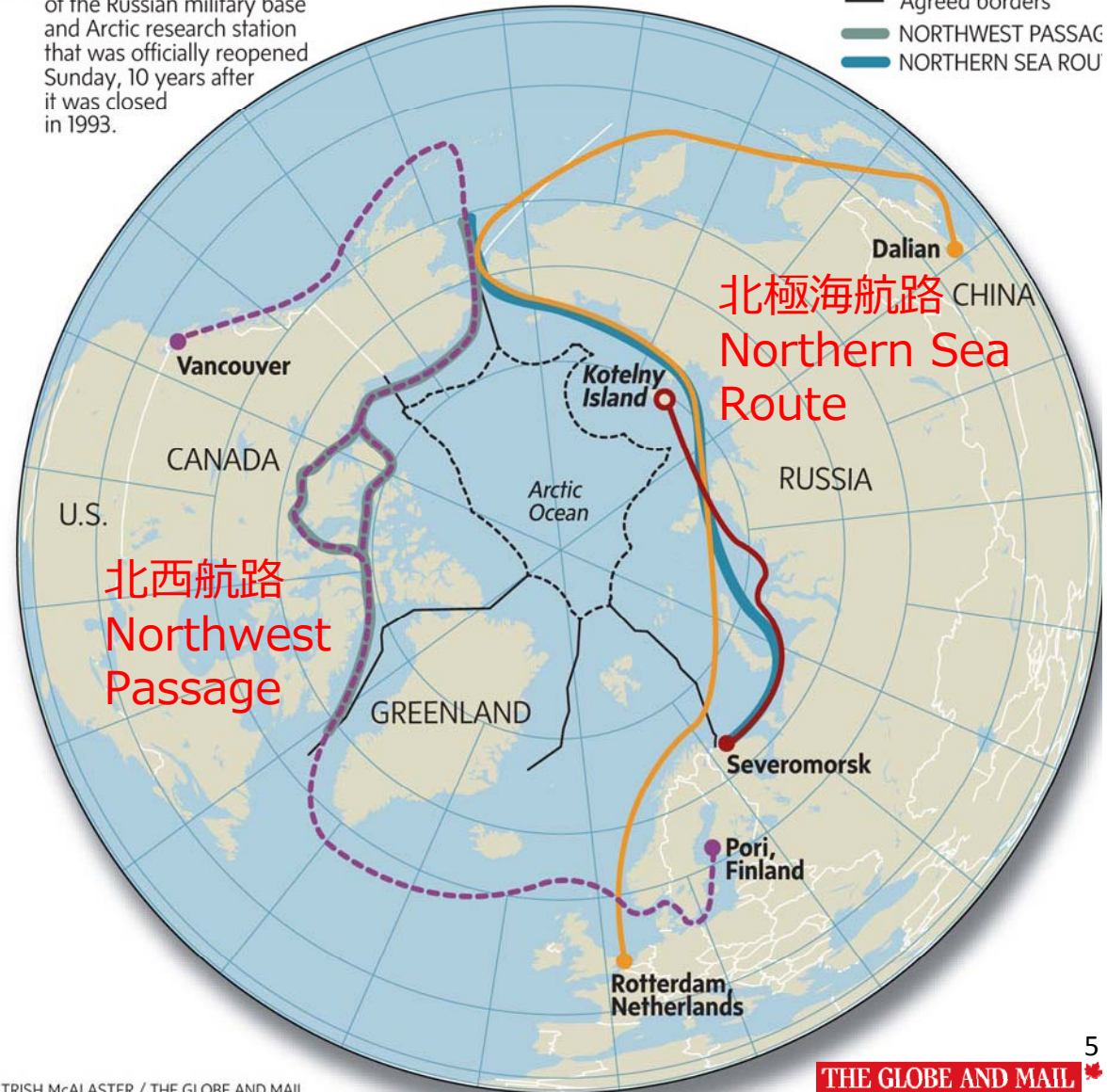
— Route of the 10-ship Russian naval task group, including the cruiser Peter the Great and four nuclear-powered icebreakers, which began the return voyage to Kotelny from Severomorsk last Saturday.

○ Kotelny Island, location of the Russian military base and Arctic research station that was officially reopened Sunday, 10 years after it was closed in 1993.

--- Route of the ice-strengthened bulk carrier Nordic Orion, currently in the Northwest Passage, which is transporting coal from Canada's West Coast to Finland.

— Route of the cargo ship Yong Sheng, which arrived in Rotterdam on Sept. 10 after sailing across the Northern S Route from a Chinese port.

----- 200 nautical mile borders
— Agreed borders
— NORTHWEST PASSAGE
— NORTHERN SEA ROUTE



TRISH McALASTER / THE GLOBE AND MAIL
SOURCES: GRAPHIC NEWS, THE WALL STREET JOURNAL, RT.COM

THE GLOBE AND MAIL

NOTE: All routes are approxim.

我が国の関心・背景

- ② エネルギーや海運等、我が国の経済活動への影響
- ② 地球環境・気候変動への影響
- ② 人的活動の北極海環境への影響がもたらす問題

我が国の北極政策

- 1950年代以降、北極域の観測・研究
- 海氷縮小を受け、環境、航路、資源、安全保障分野の影響・変化に注目
- 海洋基本計画（昨年4月閣議決定）では、
 - !! 重点的に推進すべき取組の1つに位置付け。
 - !! 今後、総合的かつ戦略的に取り組みを進める（関係省庁連絡会議の立ち上げ）。
- !! 3分野：①国際協力（北極評議会への関与）、②観測、調査、研究、③航路。

沿岸国等との協力

北極評議会(Arctic Council)



- ㊦ 1996 年、ハイレベルの政府間協議体として設立。前身は北極圏の環境保護を目的とする「北極圏環境保護戦略」。
- ㊦ 北極圏に係る共通の課題（持続可能な開発、環境保護等）に関し、先住民社会等の関与を得つつ、北極圏諸国間の協力・調和・交流を促進することを目的。

メンバー国（北極圏国）

- カナダ（議長国）
- フィンランド
- 米国
- ロシア
- アイスランド
- デンマーク
- ノルウェー
- スウェーデン

常時参加者

- アリユート国際協会（A I A）
- 北極圏アサバスカ評議会（AAC）
- グイッチン国際評議会
- イヌイット極域評議会（I C C）
- ロシア北方民族協会（RAIPON）
- サーミ評議会

北極評議会へのオブザーバー参画

- 主に作業部会への関与を通じ北極評議会に貢献。
- 加盟国や常時参加者を通じ具体的プロジェクト提案可。

仏, 独, 西, 蘭, ポーランド
, 英, **日本**(2013年5月), 中国,
インド, イタリア, シンガポ
ール, 韓国

国連開発計画 (UNDP), 国連
環境計画 (UNEP), 北極域
議員間常設委員会 (SCPAR),
北方評議会 (Northern Forum)
, WWF 等

- 北極圏汚染物質行動計画作業部会
- 北極圏監視評価プログラム作業部会
- 北極圏植物相・動物相保存作業部会
- 緊急事態回避、準備及び反応作業部会
- 北極圏海洋環境保護作業部会
- 持続可能な開発作業部会

	広さ (平方キロ)	最深深度 (メートル)	平均深度 (メートル)
北極海	950万	5,500	1,300
太平洋	1億6,000万	11,000	4,200
大西洋	8,700万	9,200	3,900
インド洋	7,300万	7,500	4,000
南極海	325万	8,200	4,200

北極とは？

北極

海洋（北極海）

公海（海底は深海底）と、
排他的経済水域（EEZ）

国連海洋法条約(UNCLOS)
氷に覆われた海域（UNCLOS
第234条）

- イルリサット宣言（2008年）
（海洋法秩序堅持と北極条約否定）
- 大陸棚の延長
- 境界画定

南極

大陸と周辺の海洋

平和的目的のみ利用
軍事的性質の措置は禁止

南極条約
南極条約環境保護議定書
南極海洋生物資源保護条約

- 領土主権・請求権の凍結
- 鉱物資源活動全面禁止
- 海洋生物資源の科学的な
保存管理

北極海とは

国連海洋法条約上の取り扱い

北極海 氷に覆われた海域

排他的経済水域

第234条

○沿岸国は、船舶からの汚染防止の法令を制定し執行する権利を有する

○法令は航行と科学的根拠に基づく環境保護・保全に妥当な考慮を払う

○ロシアは、北極海航路航行規則を制定（他国船舶を規制）

○国際海事機関(IMO)は、北極氷海船舶航行指針(*Polar Guideline*, 2002)制定

第5部(第55条～75条)、第12部

○沿岸国は、海洋環境の保護及び保全に関する管轄権を有する

○沿岸国は、他国の権利及び義務に妥当な考慮を払う

○国際的な規則及び基準を実施するための沿岸国の法令に違反した場合、沿岸国は情報提供を要請。
(情報が明らかに不適切な対応・内容でない限り、物理的な検査は不可能（第220条））

関係省庁連絡会議

○多岐にわたる北極海を巡る課題について、関係省庁の情報共有と連携を進め、政府全体として総合的かつ戦略的な取組を図るため、「北極海に係る諸課題に対する関係省庁連絡会議」を設置する。（平成25年7月30日 関係省庁申合せ）

- 北極海航路の利用可能性
- 地球環境問題への対応
- 調査研究活動

- 国際的な連携・協力
- 資源開発への対応
- 北極評議会に対する協力のあり方

- 内閣官房総合海洋政策本部事務局
- 総務省情報通信国際戦略局
- 外務省総合外交政策局
- 外務省欧州局
- 文部科学省研究開発局
- 経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部

- 国土交通省総合政策局
- 国土交通省大臣官房参事官
- 国土交通省海事局
- 国土交通省港湾局
- 国土交通省北海道局
- 国土交通省気象庁
- 環境省水・大気環境局
- 環境省地球環境局
- 防衛省防衛政策局

第1回 平成25年7月30日

第2回 平成25年9月27日

第3回 平成25年11月19日

第4回 平成26年3月26日

第5回 平成26年6月12日